



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,259	△18.5	△426	—	△464	—	△349	—
28年3月期第2四半期	7,679	7.0	△239	—	△241	—	△186	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △427百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△27.89	—
28年3月期第2四半期	△14.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,354	—	20,772	—	20,772	85.3
28年3月期	26,377	—	21,521	—	21,521	81.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,772百万円 28年3月期 21,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△7.2	140	△40.0	80	△69.6	30	△74.6	2.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月2日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,300,000 株	28年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,792,390 株	28年3月期	1,697,330 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,530,996 株	28年3月期2Q	12,873,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に底堅さが見られ、雇用情勢が改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、為替・株価の乱高下や不安定な国際情勢への懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同月比で増加基調が続いており、持ち直しの動きが見られますが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビが伸長している一方で、全体としては概ね横ばいで推移しており、関連機器販売、工事につきましては依然として厳しい事業環境にあります。

通信関連機器につきましては、民需向けは堅調に推移しておりますが、官需向けが前年同期比で減少しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器に伸び悩みが見られることや、通信関連機器の販売も前期比で減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,259百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業損失は426百万円（前年同期は239百万円の営業損失）、経常損失は464百万円（前年同期は241百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は349百万円（前年同期は186百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、事業者向けの機器販売が底堅さを見せましたが、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器が低調であったため、ほぼ前年同期並みとなりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、民需向け機器が堅調に推移しましたが、前期好調であった官需向けデジタル無線用アンテナの反動による減収の影響が大きく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は5,169百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、ビル内共聴改修工事が堅調を維持しておりますが、電気工事が前期比で大幅に減少したこともあり、売上高は1,090百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は80百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、原材料及び貯蔵品、有価証券の増加や、受取手形及び売掛金、長期預金の減少等により、前連結会計年度末比2,023百万円減の24,354百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比1,274百万円減の3,581百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当の支払や自己株式の取得等により、前連結会計年度末比749百万円減の20,772百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末81.6%から85.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,251	13,020
受取手形及び売掛金	4,642	3,047
有価証券	—	99
商品及び製品	1,847	1,635
仕掛品	16	22
原材料及び貯蔵品	229	350
未成工事支出金	24	153
繰延税金資産	287	388
その他	503	444
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	20,790	19,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	5,060
減価償却累計額	△3,216	△3,255
建物及び構築物(純額)	1,863	1,804
機械装置及び運搬具	1,349	1,339
減価償却累計額	△1,309	△1,307
機械装置及び運搬具(純額)	39	31
工具、器具及び備品	2,549	2,453
減価償却累計額	△2,433	△2,347
工具、器具及び備品(純額)	115	105
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△43	△49
リース資産(純額)	33	28
有形固定資産合計	3,168	3,085
無形固定資産		
ソフトウェア	112	86
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	135	109
投資その他の資産		
長期預金	300	—
投資有価証券	893	848
繰延税金資産	289	349
その他	810	819
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,282	2,007
固定資産合計	5,587	5,202
資産合計	26,377	24,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141	1,436
工事未払金	363	192
未払費用	169	157
リース債務	13	12
未払法人税等	85	45
賞与引当金	248	240
その他	602	276
流動負債合計	3,625	2,361
固定負債		
リース債務	25	19
退職給付に係る負債	1,125	1,121
長期未払金	80	80
固定負債合計	1,230	1,220
負債合計	4,856	3,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,622	11,007
自己株式	△1,189	△1,246
株主資本合計	21,425	20,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	99
為替換算調整勘定	55	9
退職給付に係る調整累計額	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	96	18
純資産合計	21,521	20,772
負債純資産合計	26,377	24,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,006	5,169
完成工事高	1,673	1,090
売上高合計	7,679	6,259
売上原価		
製品売上原価	4,165	3,646
完成工事原価	1,303	804
売上原価合計	5,469	4,450
売上総利益	2,210	1,809
販売費及び一般管理費	2,449	2,235
営業損失(△)	△239	△426
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	8	12
為替差益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	14	11
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
売上割引	35	31
為替差損	—	0
コミットメントフィー	—	34
その他	0	1
営業外費用合計	35	67
経常損失(△)	△241	△464
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△243	△467
法人税、住民税及び事業税	30	29
法人税等調整額	△87	△148
法人税等合計	△57	△118
四半期純損失(△)	△186	△349
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186	△349

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△186	△349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△32
為替換算調整勘定	△12	△45
退職給付に係る調整額	△9	△0
その他の包括利益合計	△53	△78
四半期包括利益	△239	△427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	△427
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△243	△467
減価償却費	153	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△16	△16
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,294	1,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	178	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△862
その他	△63	△283
小計	1,356	46
利息及び配当金の受取額	15	16
法人税等の支払額	△14	△63
法人税等の還付額	21	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	400	700
有価証券の取得による支出	△299	△599
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95	△45
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△10	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199	△56
配当金の支払額	△270	△263
リース債務の返済による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	986	168
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	12,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,418	12,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,006	1,673	7,679	—	7,679
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,006	1,673	7,679	—	7,679
セグメント利益又は損失(△)	164	△32	132	△371	△239

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,169	1,090	6,259	—	6,259
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,169	1,090	6,259	—	6,259
セグメント利益又は損失(△)	16	△80	△64	△361	△426

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。